



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 義博
 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,504	△6.9	2,777	2.3	2,724	△1.2	1,759	△16.8
28年3月期第3四半期	27,389	1.7	2,715	98.7	2,758	86.7	2,114	63.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 2,547百万円 (9.0%) 28年3月期第3四半期 2,337百万円 (19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	20.00	—
28年3月期第3四半期	24.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,415	30,889	52.9
28年3月期	58,203	28,869	49.6

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 30,889百万円 28年3月期 28,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△5.5	3,500	1.4	3,450	1.4	2,500	1.5	28.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	89,227,755 株	28年3月期	89,227,755 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,259,922 株	28年3月期	1,259,351 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	87,968,078 株	28年3月期3Q	87,971,131 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. その他	8
役員の異動	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策を通じて、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、為替や原油価格の動向に加え、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権による経済・金融政策に関する不確実性に起因する海外経済の下振れ懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は255億4百万円（前年同期比18億8千5百万円減）となり、経常利益は27億2千4百万円（同3千4百万円減）となりました。

この経常利益に固定資産除却損2億8千7百万円、関係会社出資金評価損8千万円の特別損失合計3億6千7百万円及び法人税等3億3千5百万円を差引き、更に法人税等調整額2億6千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5千9百万円（同3億5千5百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが低調に推移し、また、海外向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。燐製品は新規開拓が進んだこと、また、液晶・半導体向けが堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。シリカ製品は環境関連向けや土木向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、128億1千8百万円（同16億1千7百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農業は海外向けが順調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は海外向けの出荷の一部が前期からずれ込んだことにより、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は海外向けが大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。バリウム製品は電子材料向けが堅調に推移したものの、液晶向けや光学向けが落ち込んだことにより、売上高は前年同期並みとなりました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料は低調に推移したことにより、売上高は減少しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、88億6千2百万円（同4億円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が進んだことにより、賃貸収入が増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、5億7千8百万円（同1億6千1百万円増）となりました。

④その他

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、32億4千5百万円（同2千7百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円増加し、純資産は20億1千9百万円増加しております。その結果、自己資本比率は49.6%から52.9%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が9億6千8百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億3千8百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が1億5千6百万円増加し、無形固定資産が3億2千万円減少し、投資有価証券が9億4千4百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が8億6百万円増加し、短期借入金が30億2千1百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が11億6千万円増加し、退職給付に係る負債が9億6千6百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が12億3千1百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が7億2百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表しました業績予想に変更はありません。
なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,745	8,777
受取手形及び売掛金	8,871	9,409
商品及び製品	3,498	3,375
仕掛品	2,003	1,952
原材料及び貯蔵品	1,846	2,048
繰延税金資産	438	268
未収消費税等	39	—
その他	574	663
貸倒引当金	△58	△62
流動資産合計	26,959	26,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,630	31,509
減価償却累計額	△19,818	△20,128
建物及び構築物 (純額)	11,811	11,381
機械装置及び運搬具	5,133	5,640
減価償却累計額	△2,165	△2,772
機械装置及び運搬具 (純額)	2,967	2,868
土地	7,782	7,741
建設仮勘定	348	904
その他	6,090	5,973
減価償却累計額	△5,655	△5,366
その他 (純額)	434	606
有形固定資産合計	23,346	23,502
無形固定資産		
のれん	733	403
その他	267	276
無形固定資産合計	1,000	679
投資その他の資産		
投資有価証券	5,482	6,426
長期貸付金	42	34
繰延税金資産	67	70
退職給付に係る資産	141	216
その他	1,187	1,075
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	6,897	7,799
固定資産合計	31,243	31,982
資産合計	58,203	58,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126	3,933
短期借入金	9,445	6,423
未払法人税等	499	124
未払消費税等	24	297
賞与引当金	372	136
工場跡地整備費用引当金	189	189
固定資産撤去費用引当金	204	—
設備関係未払金	795	822
その他	2,099	2,438
流動負債合計	16,759	14,365
固定負債		
長期借入金	6,440	7,600
繰延税金負債	2,095	2,495
退職給付に係る負債	2,315	1,349
その他	1,723	1,715
固定負債合計	12,574	13,159
負債合計	29,333	27,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	19,025	20,257
自己株式	△351	△351
株主資本合計	26,700	27,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,031	2,734
繰延ヘッジ損益	△22	1
為替換算調整勘定	29	△4
退職給付に係る調整累計額	129	225
その他の包括利益累計額合計	2,169	2,957
純資産合計	28,869	30,889
負債純資産合計	58,203	58,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	27,389	25,504
売上原価	20,688	18,917
売上総利益	6,700	6,587
販売費及び一般管理費	3,985	3,809
営業利益	2,715	2,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	92
持分法による投資利益	53	4
その他	108	106
営業外収益合計	248	203
営業外費用		
支払利息	127	106
環境対策費	20	96
その他	56	53
営業外費用合計	204	256
経常利益	2,758	2,724
特別利益		
受取補償金	451	—
特別利益合計	451	—
特別損失		
固定資産除却損	232	287
関係会社出資金評価損	—	80
固定資産撤去費用引当金繰入額	220	—
特別損失合計	452	367
税金等調整前四半期純利益	2,758	2,356
法人税、住民税及び事業税	760	335
法人税等調整額	△116	262
法人税等合計	643	597
四半期純利益	2,114	1,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,114	1,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,114	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	702
繰延ヘッジ損益	△4	23
退職給付に係る調整額	△7	95
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△34
その他の包括利益合計	222	788
四半期包括利益	2,337	2,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,337	2,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,436	9,263	417	24,116	3,272	27,389	—	27,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	20	31	153	185	△185	—
計	14,446	9,263	437	24,148	3,426	27,574	△185	27,389
セグメント利益	1,575	630	291	2,498	204	2,703	12	2,715

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,818	8,862	578	22,259	3,245	25,504	—	25,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	20	35	186	221	△221	—
計	12,832	8,862	598	22,294	3,431	25,725	△221	25,504
セグメント利益	1,385	661	371	2,418	343	2,762	15	2,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「代表取締役の異動及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。